

## 県内の景気動向

概況（2018年7月）

**景気は、拡大の動きに一服感がみられる**

消費関連では、百貨店が前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は中元ギフトの早期の販促強化で食料品などが好調だったことなどから前年を上回り、スーパーは台風や前年より気温が低く推移した影響で食料品や衣料品の動きが鈍く前年を下回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の好調で前年を上回り、電気製品卸売はエアコンや太陽光発電システムの減少で前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、市町村は減少したことから前年を下回った。建築着工床面積（6月）は、非居住用が減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数（6月）は、貸家が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、民間工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は70カ月ぶりに前年を下回った。国内客、外国客ともに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

7月は西日本豪雨の影響や県内外に相次いで接近した台風の影響で弱い動きとなったが、基調は変わっていない。総じてみると、消費関連と観光関連が概ね好調となり、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きに一服感がみられた。

### 消費関連

百貨店売上高は、中元ギフトの早期の販促強化で食料品などが好調だったことなどから4カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、台風や前年より気温が低く推移した影響がみられた。既存店ベースは、食料品や衣料品は夏物商品の動きが鈍かったことなどから減少し、住居関連はエアコンや寝具の不振などから減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは11カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、レンタカー需要の好調などから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや太陽光発電システムの減少などから2カ月連続で前年を下回った。

先行きは、8月も気温が前年より低く推移する影響を受け、夏物商材を中心に消費マインドの弱含みが見込まれることから、概ね好調となるとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積（6月）は、居住用は増加したが、非居住用は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数（6月）は、持家、給与、分譲は減少したが、貸家は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回り、生コンは公共工事、民間工事向けともに出荷が減少したことから前年を下回った。鋼材は一部で工事着工の遅れにより出荷が減少したことから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、70カ月ぶりに前年を下回った。国内客は3カ月連続で前年を下回り、外国客は17カ月ぶりに前年を下回った。外国客は、空路利用客は増加したが、海路利用客は減少した。方面別に寄与度でみると台湾は増加したが、中国本土、韓国、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに前年を下回った。

7月は西日本豪雨の影響や県内外に相次いで接近した台風の影響で弱い動きとなった。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は依然として根強いことや航空路線の拡充などが

ら、基調は変わっていないものの、8月も台風の影響があることから、概ね好調に推移するものとみられる。

### 雇用関連

新規求人数（6月）は、前年同月比3.9%減となり2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業などで増加し、情報通信業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率（季調値、6月）は1.13倍と、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率（季調値、6月）は3.2%と前月より0.9%ポイント改善した。

### その他

消費者物価指数（総合、6月）は、光熱・水道や交通・通信などの上昇により、前年同月比0.4%増と21カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を1件上回った。負債総額は56億9,700万円で前年同月比1,605.7%の増加だった。

# りゅうぎん調査（2018年7月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.5－2018.7)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	0.9	3.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.9	▲ 1.4
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.1	1.6
(4) 新車販売(台数)	2.8	5.8
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 17.0	▲ 4.6
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 40.6	▲ 28.7
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(6月) ▲ 14.5	(4-6月) ▲ 2.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 28.8	(4-6月) 3.3
(4) 建設受注額(金額)	▲ 40.8	▲ 8.3
(5) セメント(トン数)	▲ 13.3	▲ 1.9
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 12.5	▲ 2.2
(7) 鋼材(金額)	▲ 6.8	▲ 3.6
(8) 木材(金額)	10.4	16.4
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 2.6	3.2
うち外国客数(人数)	▲ 0.6	14.4
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 3.1 (実数) 82.8	(前年同期差) ▲ 1.4 (実数) 78.0
(3) " 売上高(金額)	▲ 4.0	▲ 3.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 10.3	▲ 8.5
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 16.6	▲ 2.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 16.1	▲ 3.0
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(6月) ▲ 3.9	(4-6月) ▲ 1.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、6月) 1.13	(実数、4-6月) 1.14
(3) 消費者物価指数(総合)	(6月) 0.4	(4-6月) 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) 4
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 0.8	(4-6月) ▲ 0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

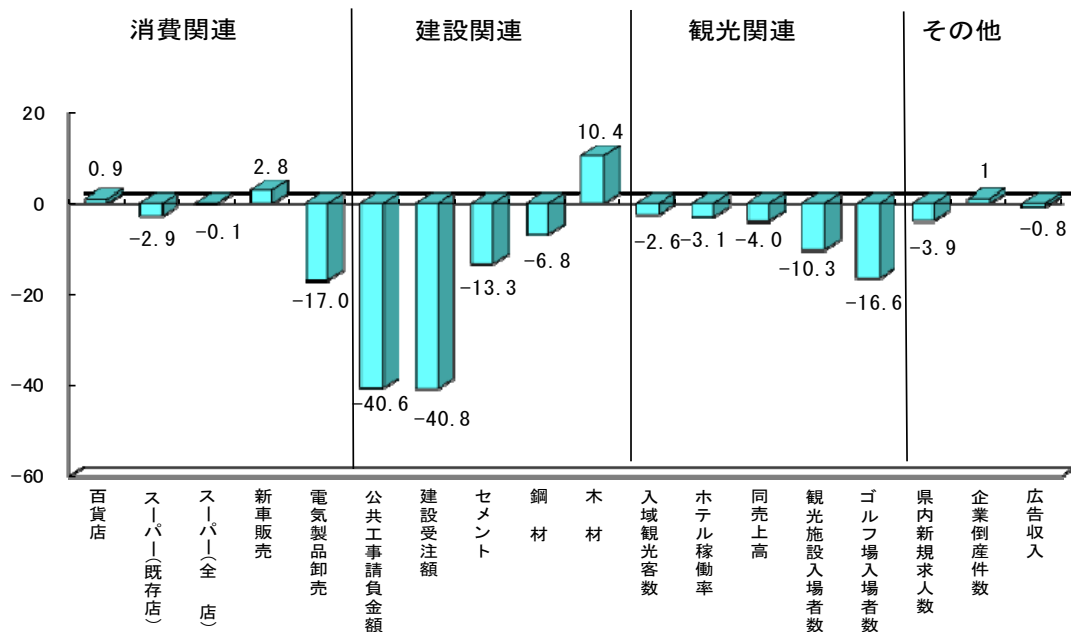
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

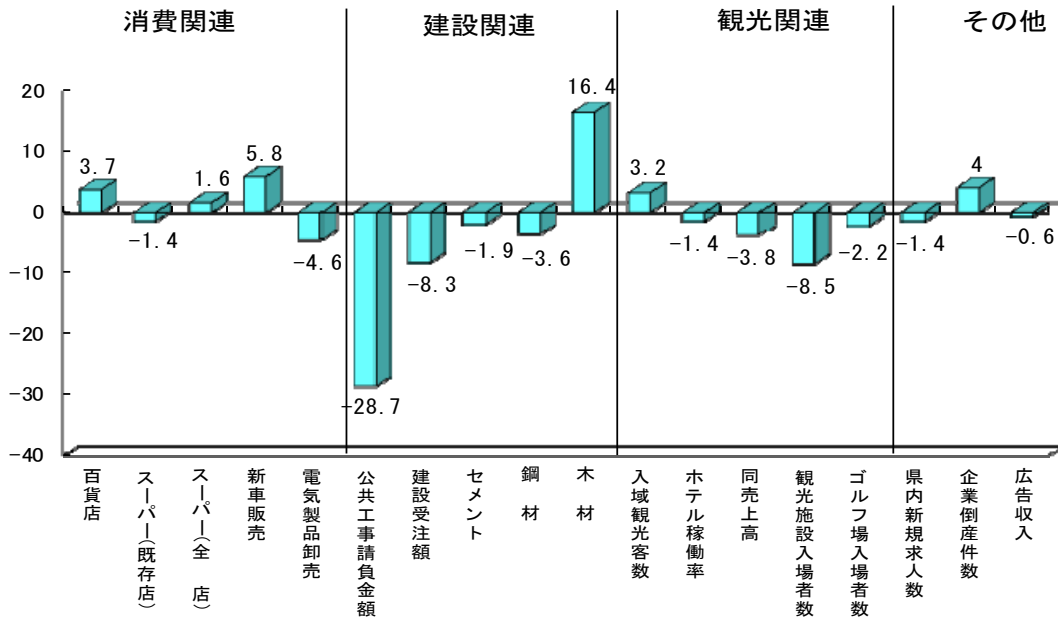
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2018年7月)



(注) 広告収入は18年6月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

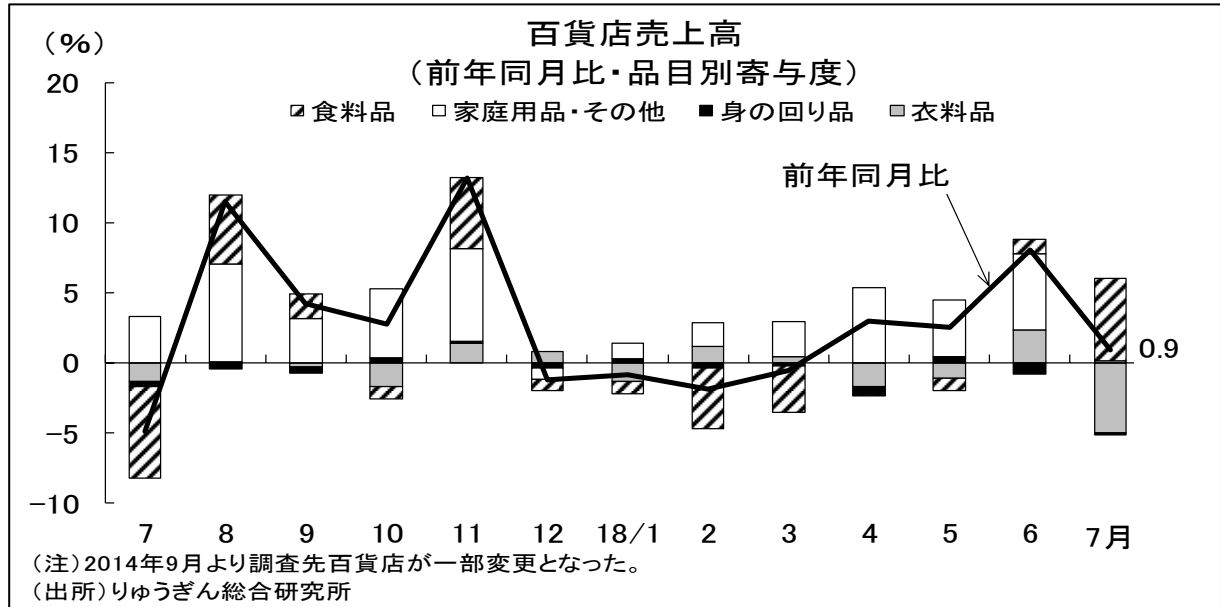
項目別グラフ(3カ月、2018年5月～2018年7月)



(注) 広告収入は18年4月～18年6月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

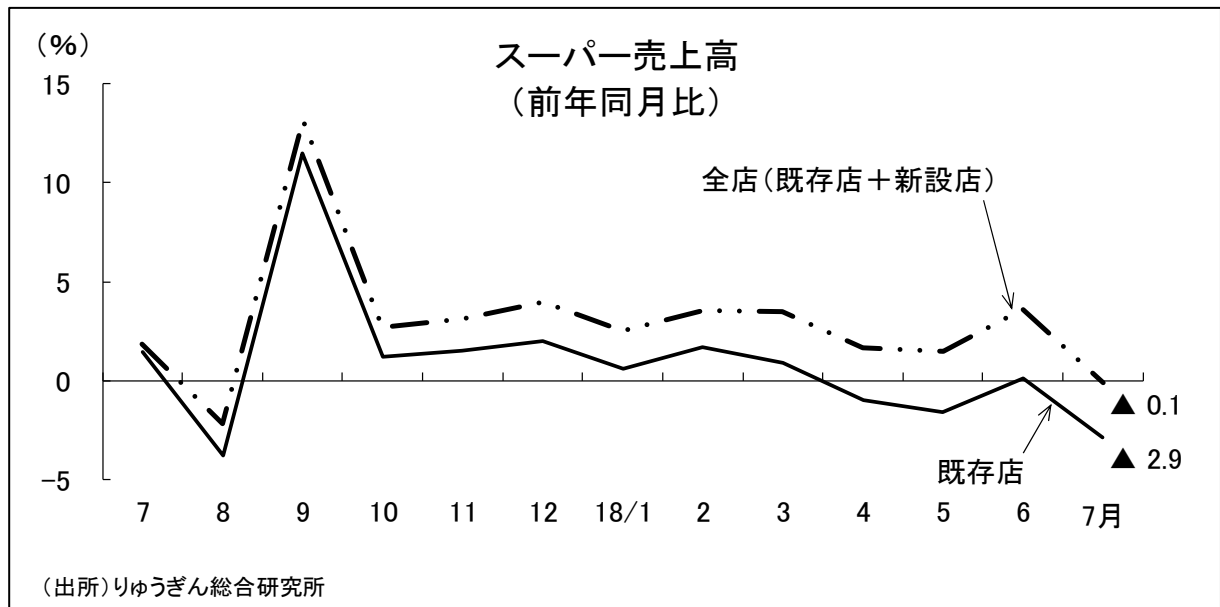
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：4カ月連続で増加



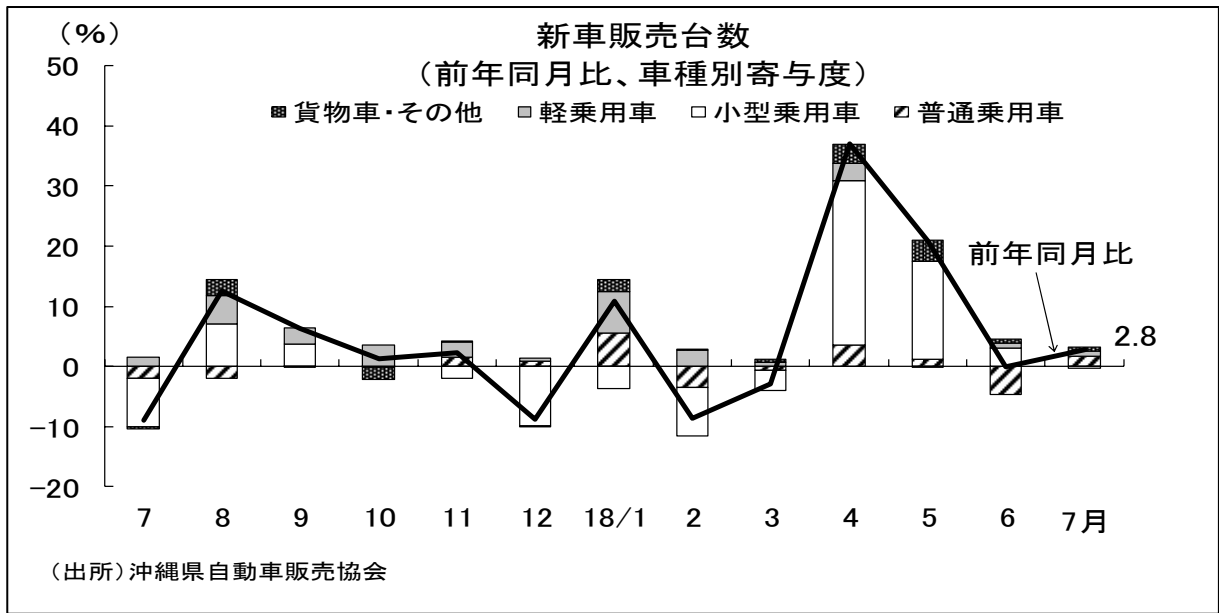
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.9%増と 4 カ月連続で前年を上回った。台風接近で集客に影響を受けたものの、食料品は中元ギフトの早期の販促強化で中元商戦が好調だったことから増加、家庭用品・その他は商品券や化粧品の伸長などから増加した。衣料品はクリアランスセールを6月に前倒しした反動減もみられ、身の回り品はバッグが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 26.0%増)、家庭用品・その他 (同 0.4%増) は増加し、衣料品 (同 14.5%減)、身の回り品 (同 1.6%減) は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは 11 カ月ぶりに減少



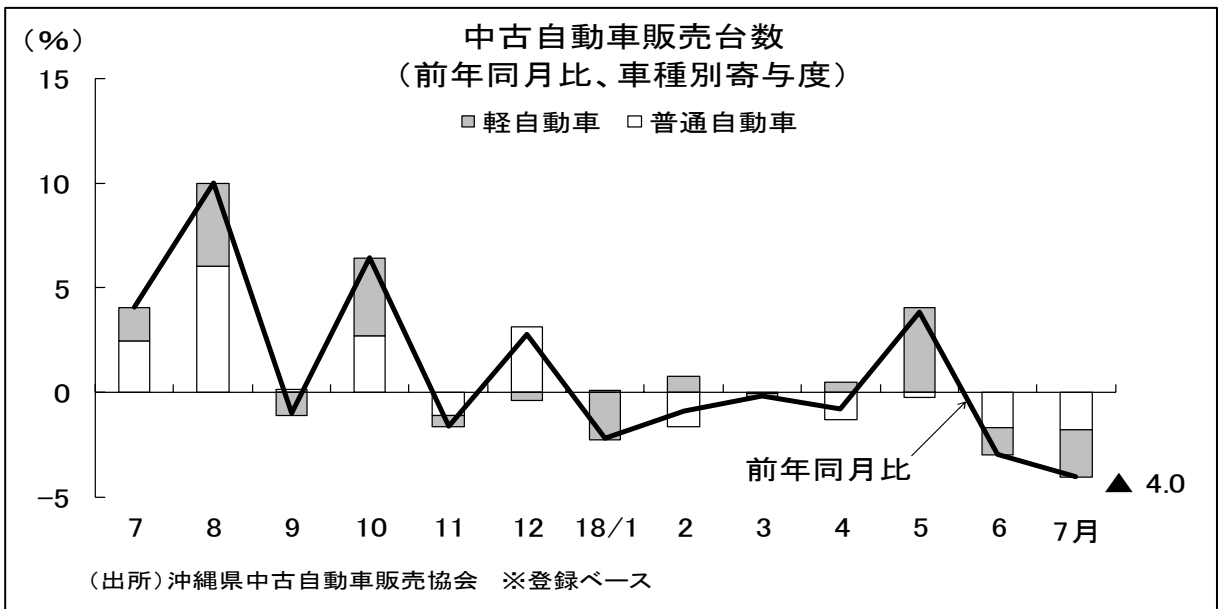
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 2.9%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。
- 台風の接近や気温が前年より低く推移した影響がみられ、食料品は飲料などの夏物商品や青果の動きが鈍かったことなどから同 1.3%減となった。衣料品は、夏物衣料の需要減少などから同 9.9%減となった。住居関連は、エアコンや寝具の不振などから同 6.0%減となった。
- 全店ベースでは同 0.1%減と 11 カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



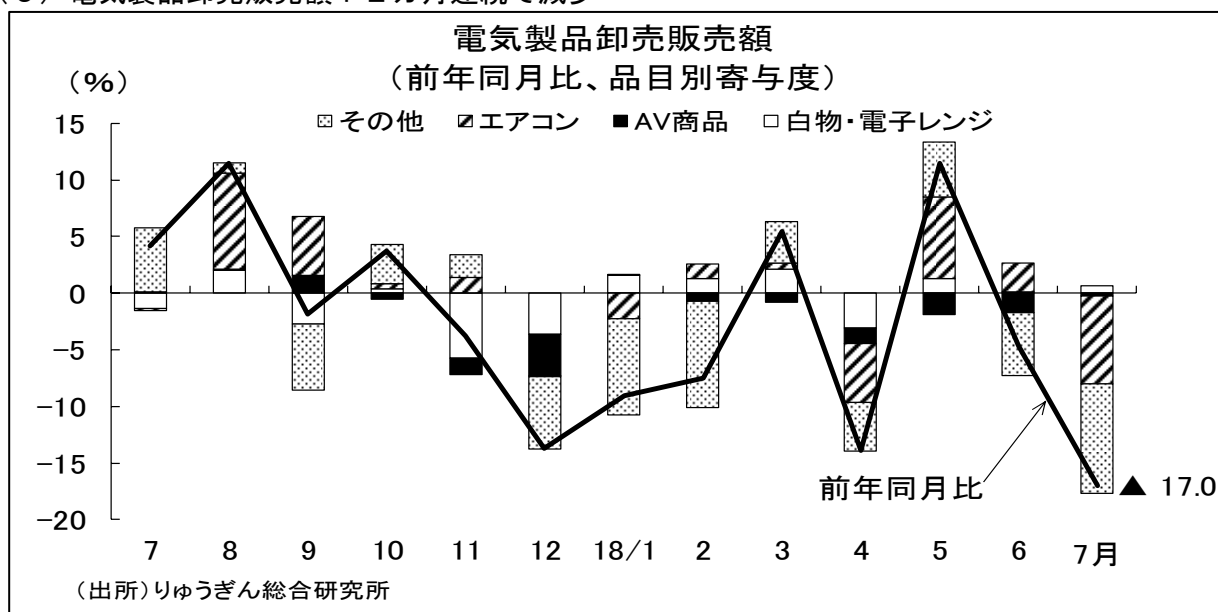
- ・新車販売台数は6,252台となり、前年同月比2.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、自家用車は減少したものの、レンタカー需要が引き続き好調なことなどから前年を上回った。軽乗用車はレンタカー需要が増加したことなどから前年を上回った。
- ・普通自動車（登録車）は3,898台（同2.9%増）で、うち普通乗用車は902台（同13.0%増）、小型乗用車は2,744台（同0.8%減）であった。軽自動車（届出車）は2,354台（同2.6%増）で、うち軽乗用車1,972台（同2.6%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で減少



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万7,897台で前年同月比4.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,253台（同4.4%減）、軽自動車は1万644台（同3.8%減）となった。

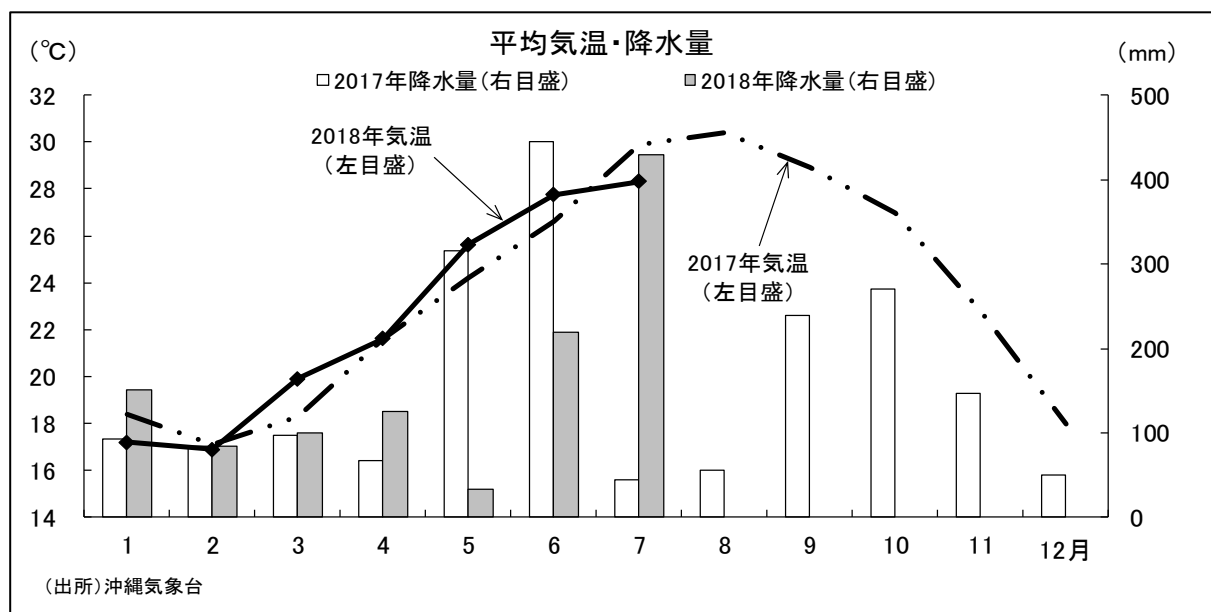
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月連続で減少



- ・電気製品卸売販売額は、台風接近や気温が低く推移した影響でエアコンが減少したことや太陽光発電システムの需要減少などから、前年同月比 17.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同 13.7%減、テレビが同 0.8%減、白物では洗濯機が同 3.1%減、冷蔵庫が同 15.9%増、エアコンが同 27.8%減、太陽光発電システムを含むその他は同 21.2%減となった。

(参考)

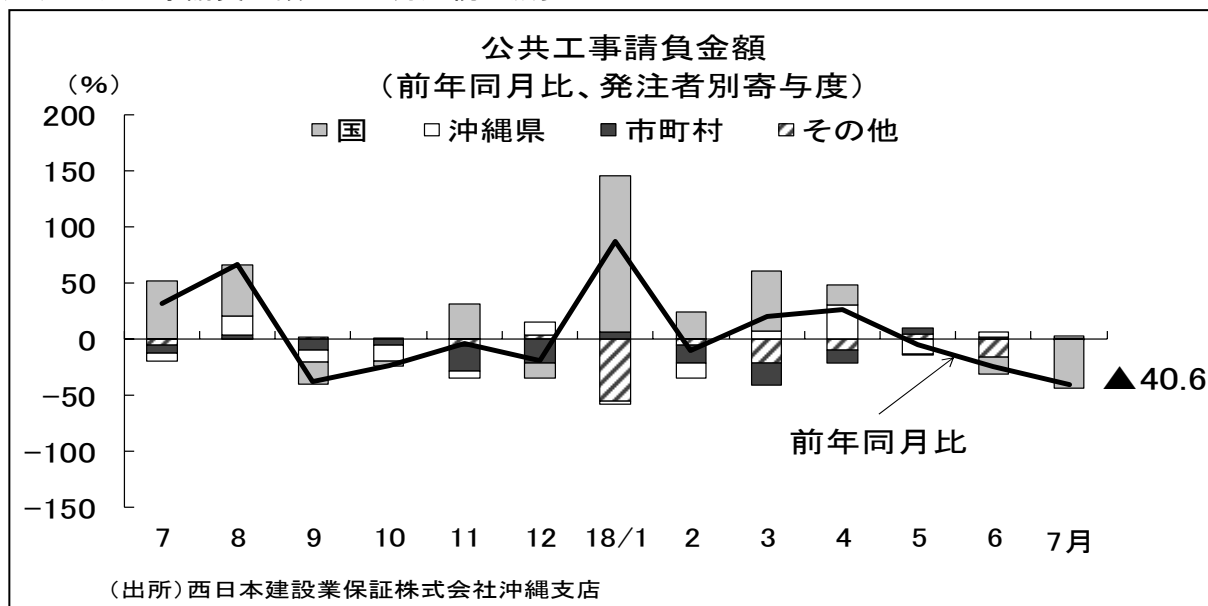
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は 28.3°Cとなり、平年 (28.9°C)、前年同月 (29.9°C) より低かった。降水量は 429.0 mmで前年同月 (44.0mm) よりかなり多かった。
- ・太平洋高気圧の縁に沿って台風第7号、8号、10号や熱帯低気圧、湿った空気が流れ込みやすく、沖縄地方の降水量は過去最高となり、特に、上旬の降水量は記録的となった。中旬以降は晴れの日が多かった。平均気温は平年より低く、降水量は平年よりかなり多く、日照時間は平年より少なかった。

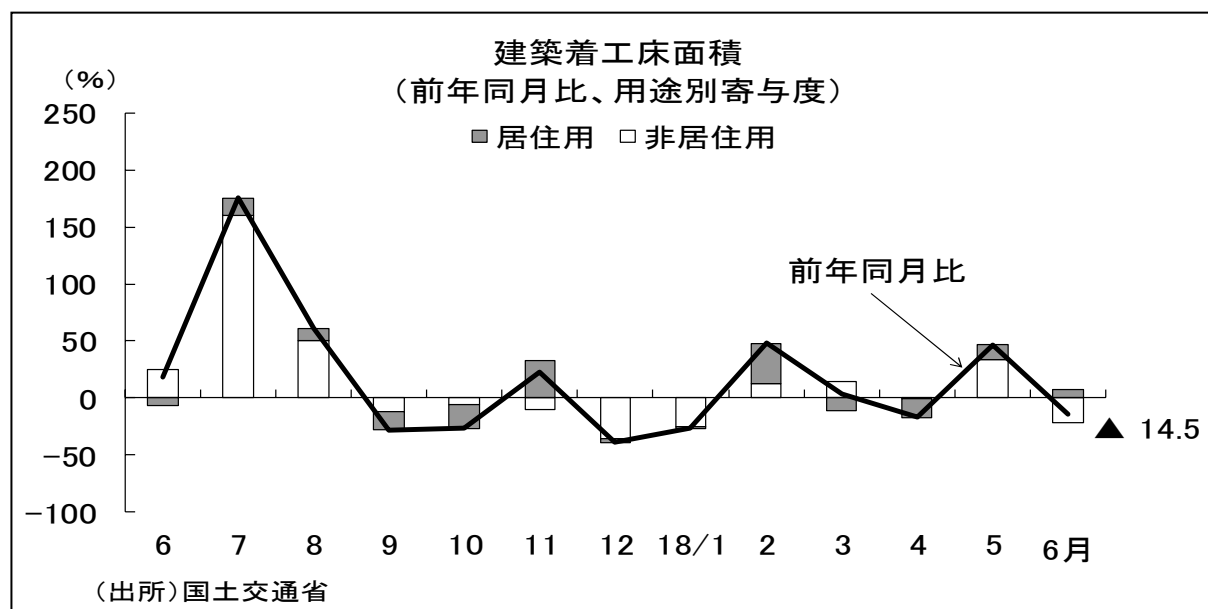
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：3カ月連続で減少



- 公共工事請負金額は、267億2,900万円で、県、独立行政法人等・その他は増加したが、国、市町村は減少したことから、前年同月比40.6%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同71.1%減)、市町村(同0.3%減)は減少し、県(同10.9%増)、独立行政法人等・その他(同113.6%増)は増加した。

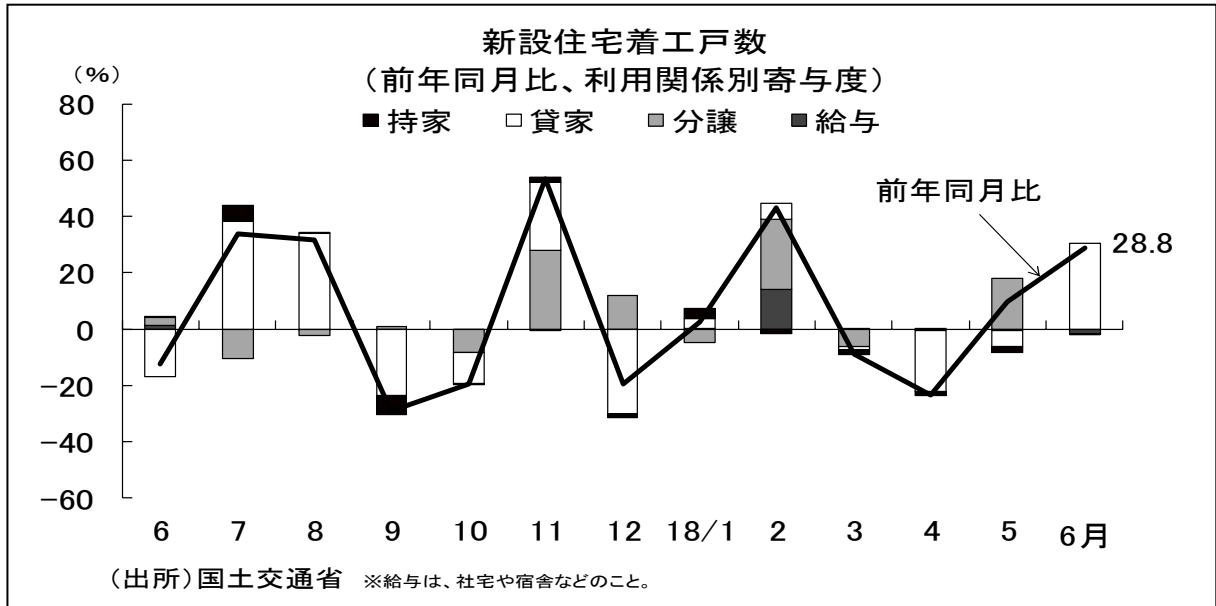
### (2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



- 建築着工床面積(6月)は18万9,066㎡となり、居住用は増加したが、非居住用は減少したことから、前年同月比14.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同16.0%増となり、非居住用は同40.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用の項目で増加した。非居住用では、医療、福祉用や不動産業が増加し、公務用や飲食店・宿泊業用などが減少した。

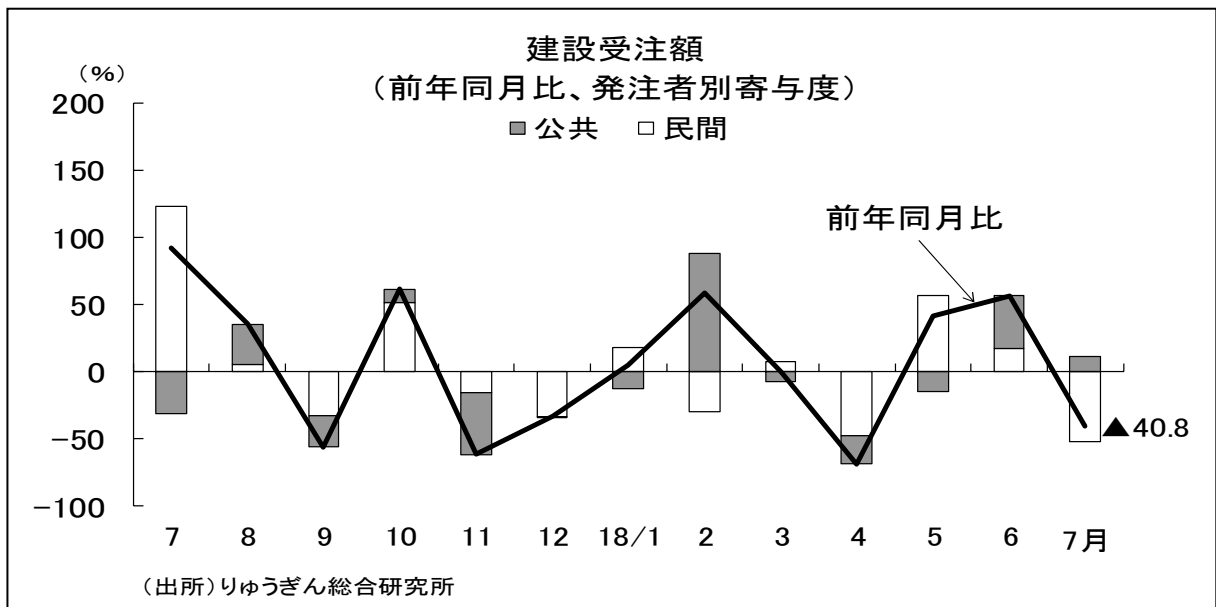


(3) 新設住宅着工戸数：2カ月連続で増加



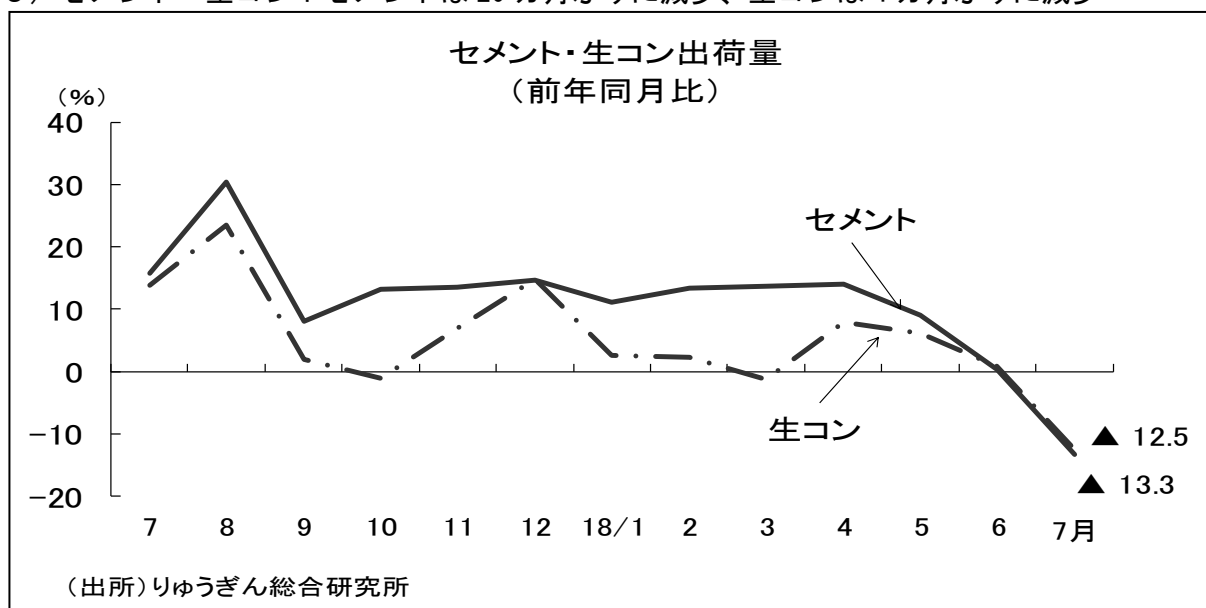
- ・新設住宅着工戸数（6月）は、1,730戸となり、持家、給与、分譲は減少したが、貸家は増加したことから、前年同月比28.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家（1,168戸）が同54.1%増と増加し、持家（288戸）が同0.3%減、給与（0戸）が全減、分譲（274戸）が同0.4%減と減少した。

(4) 建設受注額：3カ月ぶりに減少



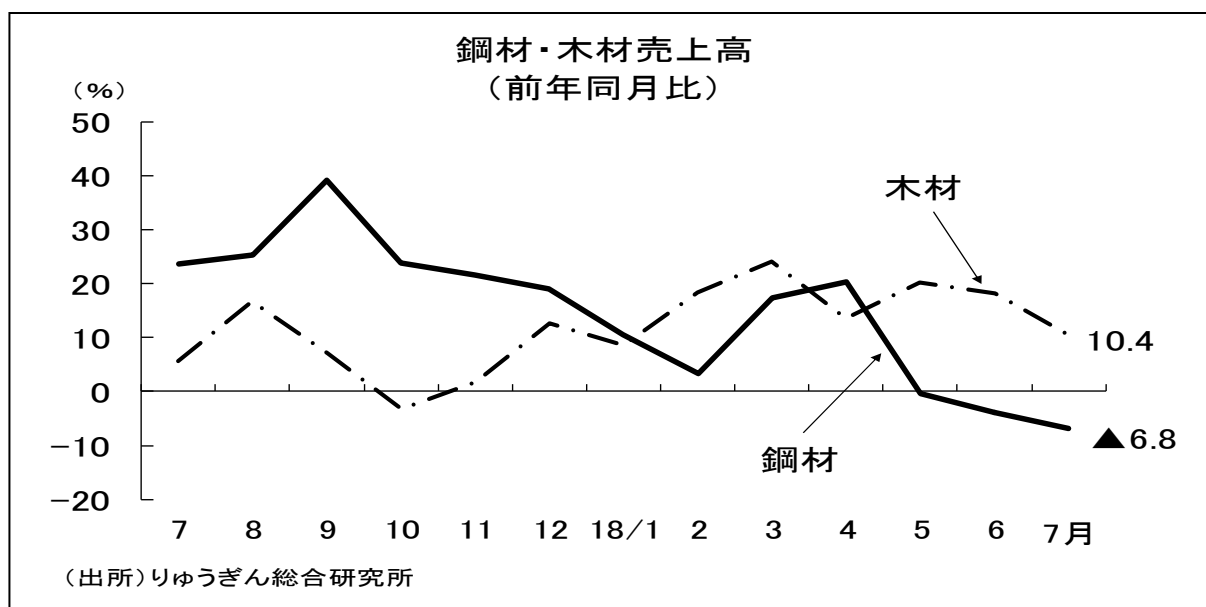
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社）は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比40.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同248.7%増）は2カ月連続で増加し、民間工事（同54.2%減）は3カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは20カ月ぶりに減少、生コンは4カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は7万3,875トンとなり、前年同月比13.3%減と20カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は12万9,696m<sup>3</sup>で同12.5%減となり、公共工事、民間工事向けともに出荷が減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連向け出荷などが増加し、学校関連向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設向け出荷などが増加し、貸家工事向け出荷などが減少した。
- ・セメント、生コンともに、台風や悪天候の影響をうけ前年を下回った。

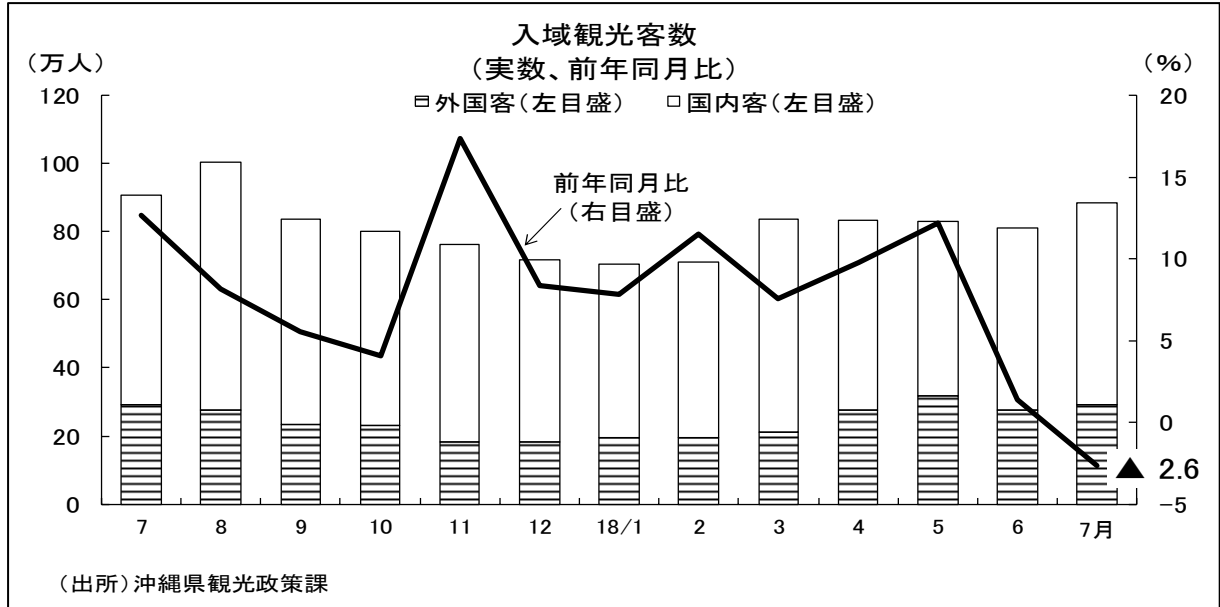
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月連続で減少、木材は9カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、一部で工事着工の遅れにより出荷が減少したことから前年同月比6.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同10.4%増と9カ月連続で前年を上回った。

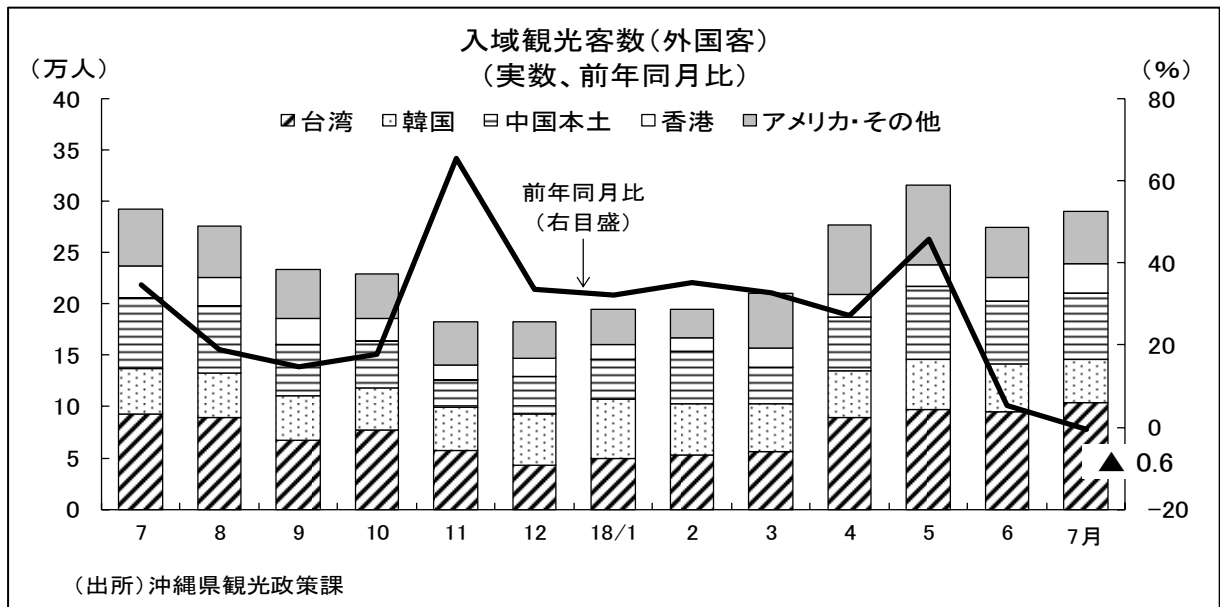
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：70カ月ぶりに前年を下回る



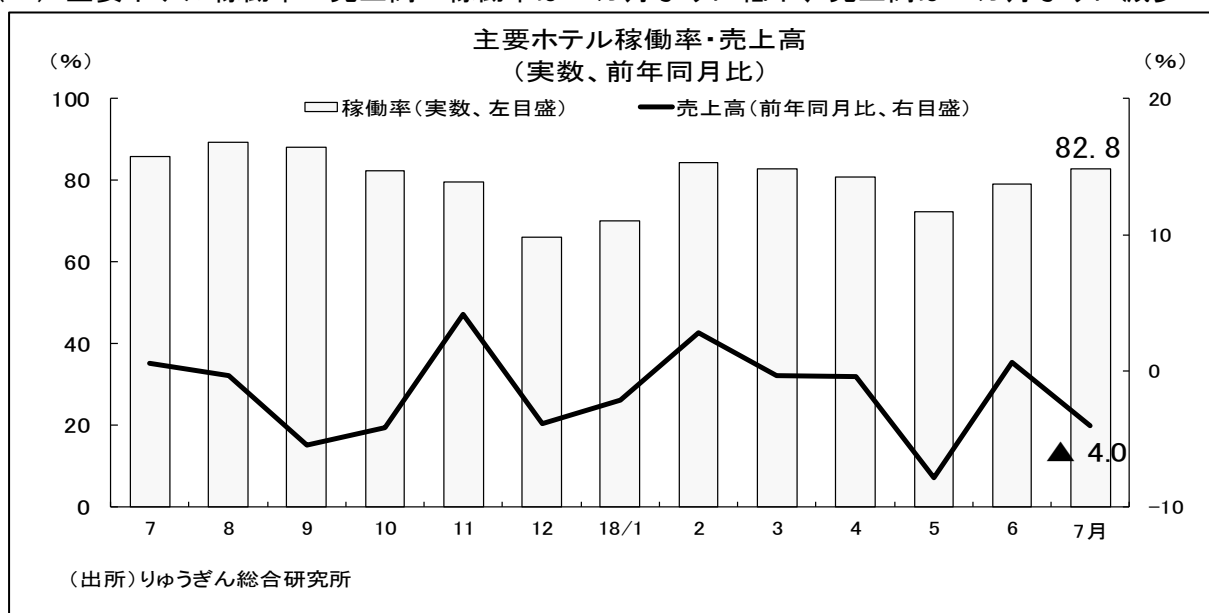
- 入域観光客数は、88万4,100人（前年同月比2.6%減）となり、70カ月ぶりに前年を下回った。7月上旬に発生した西日本豪雨（平成30年7月豪雨）の影響、県内外に相次いで接近した台風による航空便の欠航やクルーズ船の寄港中止、などにより弱い動きとなった。
- 路線別では、空路は75万5,100人（同2.0%減）となり70カ月ぶりに前年を下回った。海路は12万9,000人（同5.8%減）となり2カ月連続で前年を下回った。
- 国内客は、59万3,300人（同3.6%減）となり3カ月連続で前年を下回った。

#### (2) 入域観光客数（外国客）：17カ月ぶりに前年を下回る



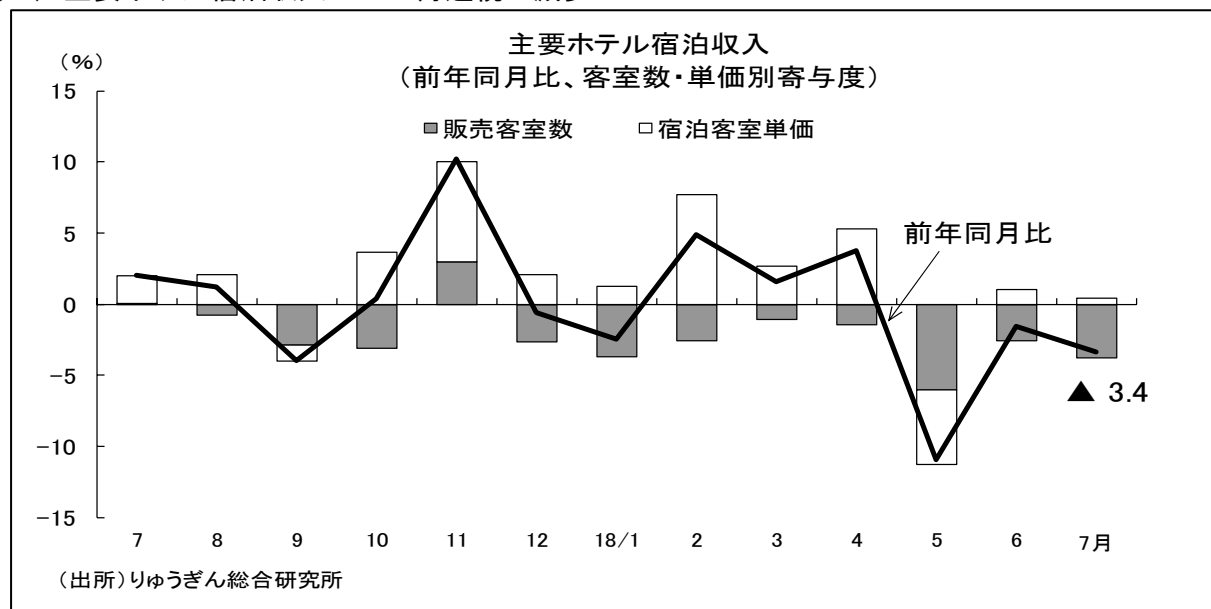
- 入域観光客数（外国客）は、29万800人（前年同月比0.6%減）となり、17カ月ぶりに前年を下回った。空路は16万6,100人（同3.0%増）と66カ月連続で前年を上回り、海路は12万4,700人（同5.1%減）と2カ月連続で前年を下回った。
- 国籍別では、台湾10万4,400人（同13.0%増）、中国本土6万4,800人（同6.8%減）、韓国4万1,700人（同5.9%減）、香港2万8,000人（同8.8%減）、アメリカ・その他5万1,900人（同7.0%減）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は2カ月ぶりに減少



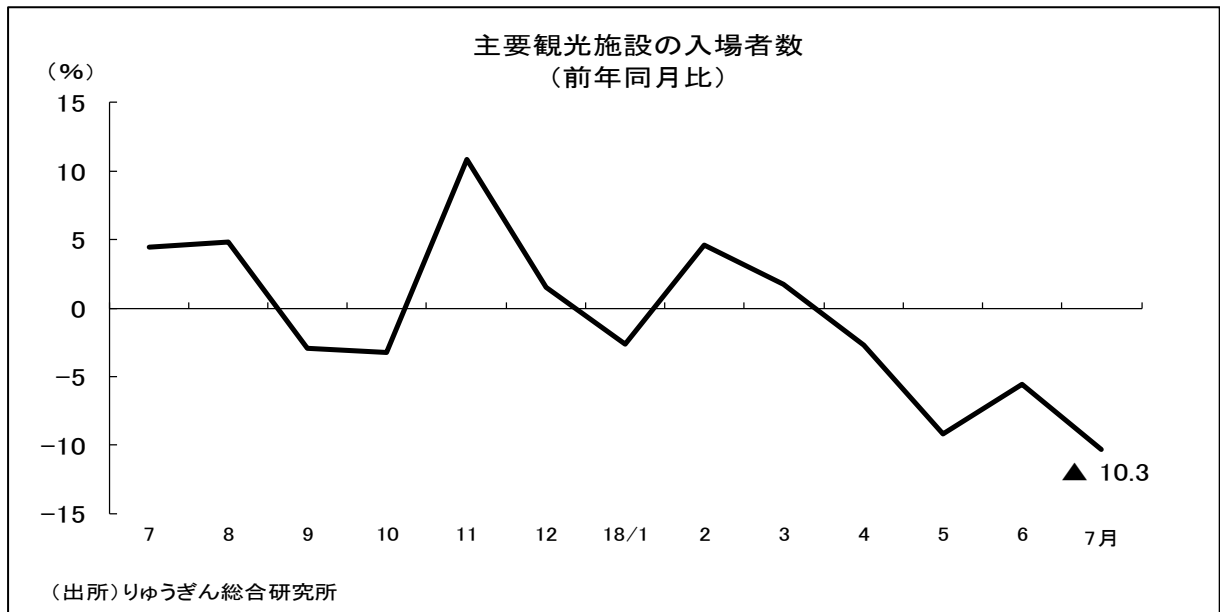
- ・主要ホテルは、客室稼働率は82.8%となり、前年同月比3.1%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同4.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は80.6%と同3.0%ポイント低下し5カ月連続で前年を下回り、売上高は同0.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は84.1%と同3.2%ポイント低下して5カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：3カ月連続で減少



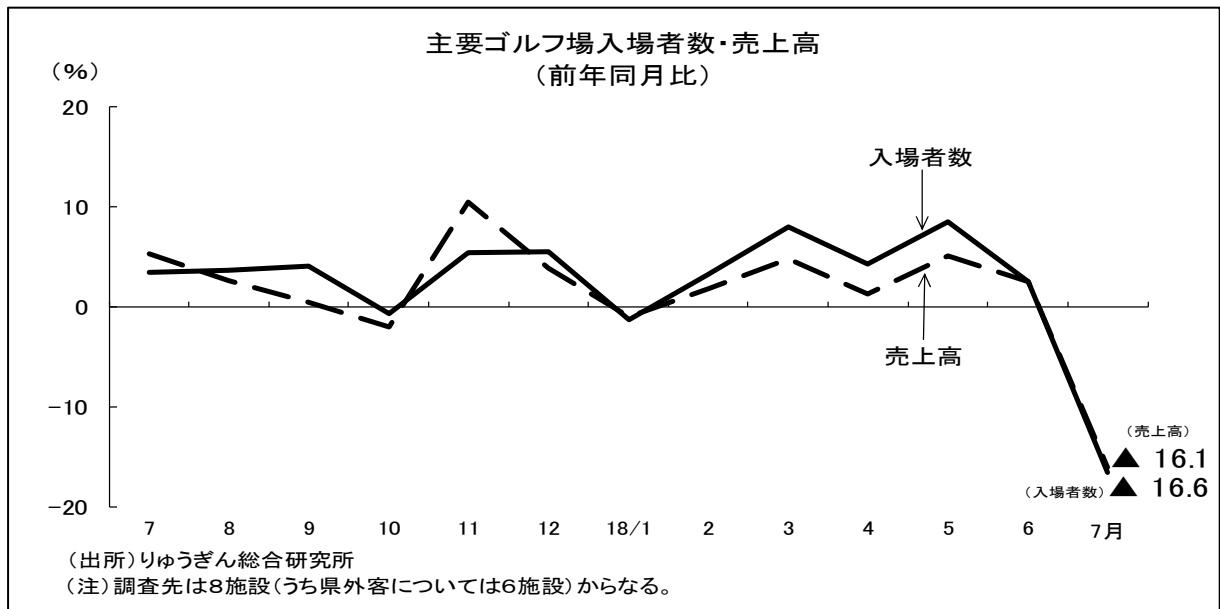
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）は減少し、宿泊客室単価（価格要因）は上昇となり、前年同月比3.4%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少し、宿泊客室単価は上昇となり、同0.6%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同4.1%減と3カ月連続で前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：4カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比 10.3%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

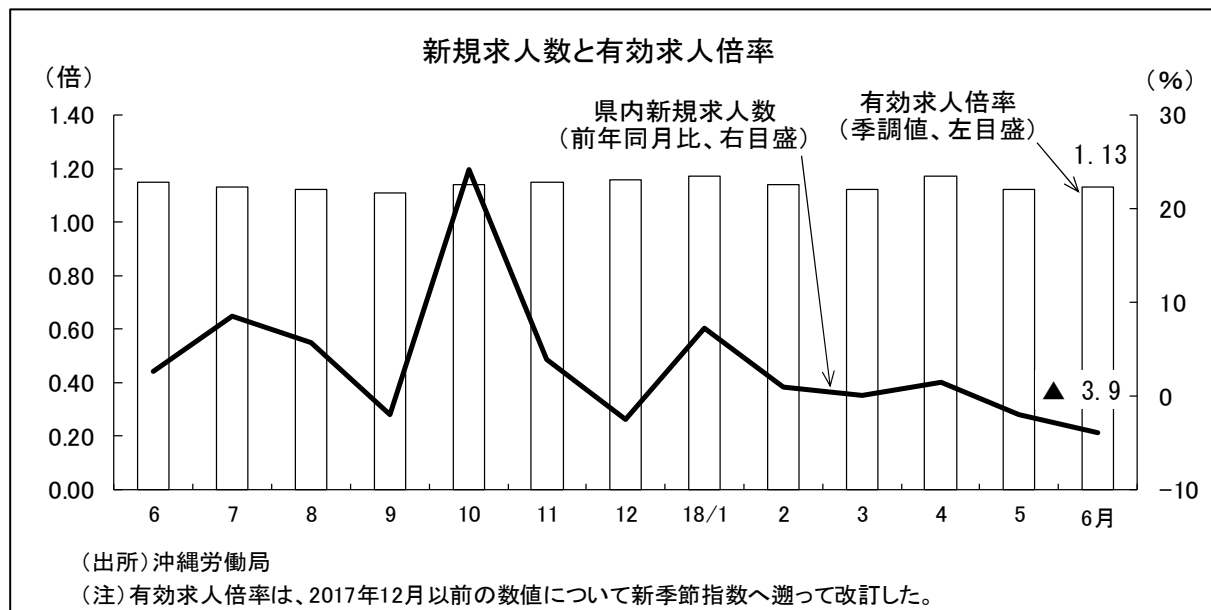
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに6カ月ぶりに減少



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 16.6%減と6カ月ぶりに前年を下回った。県内客は6カ月ぶりに前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 16.1%減と6カ月ぶりに前年を下回った。

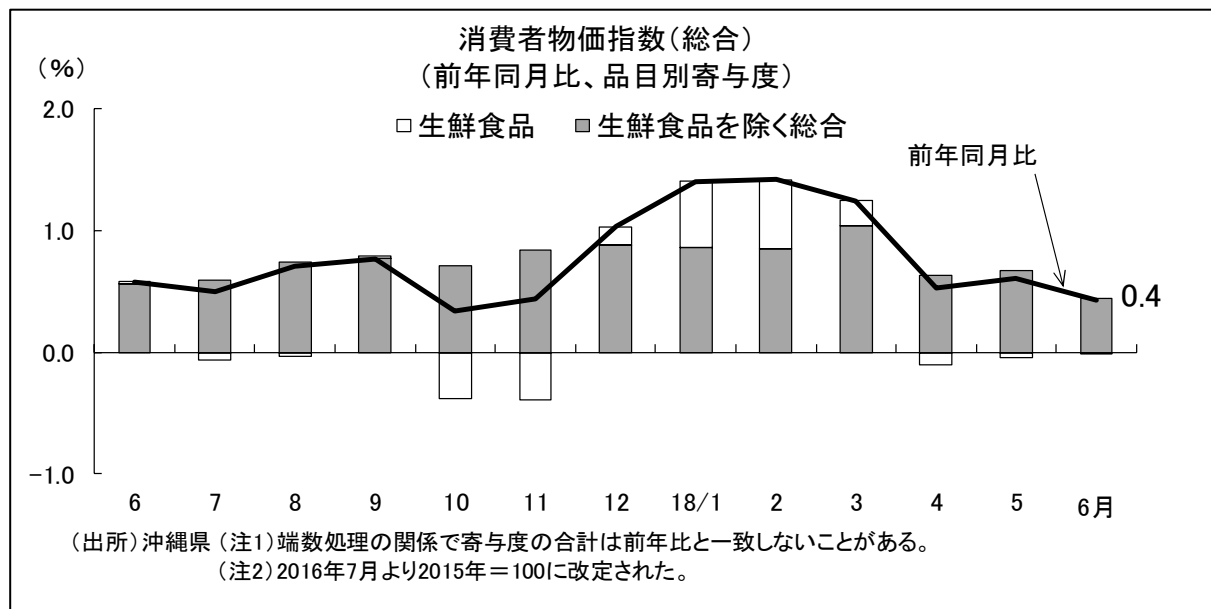
## 4. その他

### (1) 雇用関連 (再掲) : 新規求人数は減少、有効求人倍率 (季調値) は上昇



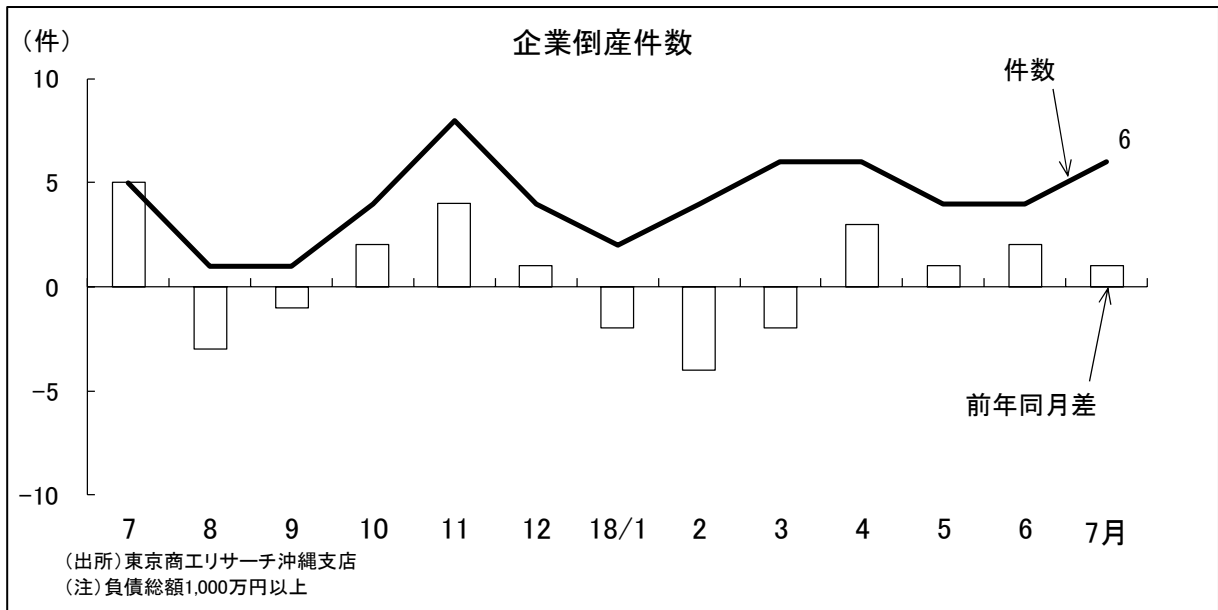
- ・新規求人数 (6月) は、前年同月比 3.9%減となり 2カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、建設業などで増加し、情報通信業、医療・福祉などで減少した。有効求人倍率 (季調値、6月) は 1.13 倍と、前月より 0.01 ポイント上昇した。
- ・労働力人口 (6月) は、72 万人で同 0.8%減となり、就業者数 (6月) は、69 万 5,000 人で同 0.4%増となった。完全失業者数は 2 万 5,000 人で同 24.2%減となり、完全失業率 (季調値、6月) は 3.2%と前月より 0.9%ポイント改善した。

### (2) 消費者物価指数 (再掲) : 21 カ月連続で上昇



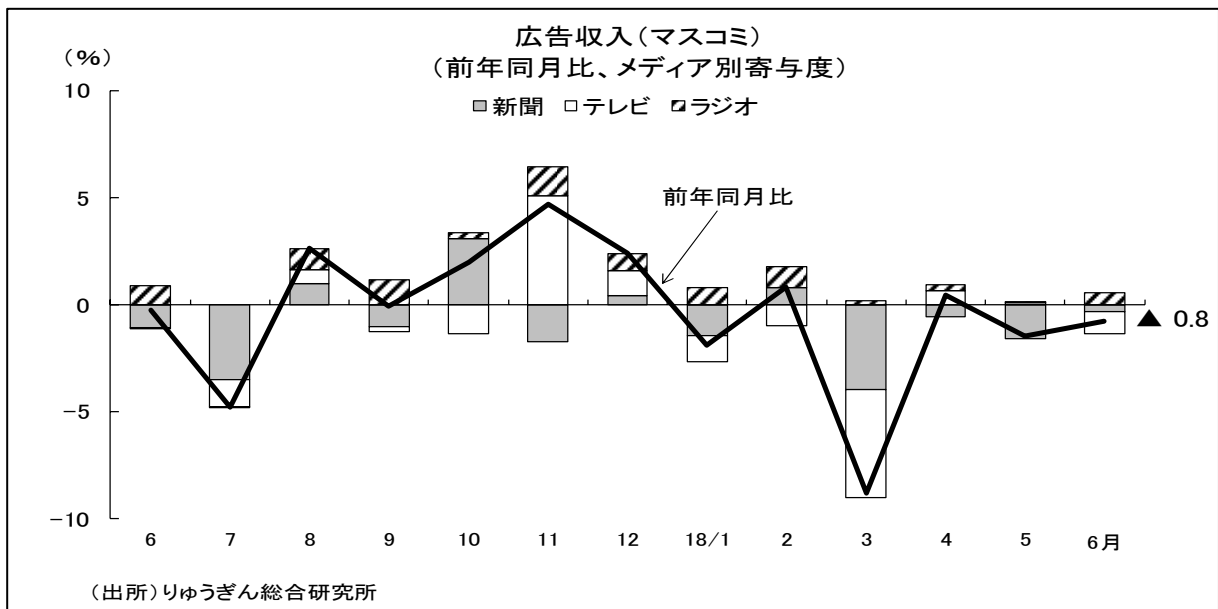
- ・消費者物価指数 (6月) は、前年同月比 0.4%増と 21 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.5%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や交通・通信などは上昇し、被服及び履物などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・倒産件数は、6件で前年同月を1件上回った。業種別では、製造業2件(同2件増)、卸売業1件(同1件増)、建設業1件(同数)、サービス業1件(同数)、小売業1件(同1件減)だった。
- ・負債総額は、56億9,700万円となり、前年同月比1,605.7%の増加だった。

(4) 広告収入(マスコミ)：2カ月連続で減少



- ・広告収入(マスコミ：6月)は、前年同月比0.8%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.2	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.5	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.0	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.6	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.7	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	0.9	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	138	3.5
4	3.0	▲ 1.0	1.7	▲ 13.9	36.9	▲ 0.8	22,513	26.3	128	▲ 17.2
5	2.6	▲ 1.6	1.5	11.5	20.8	3.8	16,134	▲ 4.5	151	46.8
6	8.0	0.1	3.6	▲ 4.7	▲ 0.1	▲ 3.0	25,324	▲ 24.9	189	▲ 14.5
7	0.9	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 17.0	2.8	▲ 4.0	26,729	▲ 40.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	1,253	▲ 8.9	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	17.4	24.2	1.7	8.0	▲ 8.8
4	1,171	▲ 23.4	▲ 68.7	14.1	7.9	20.4	13.6	▲ 2.7	4.3	0.4
5	1,148	9.5	41.6	9.0	6.2	▲ 0.3	20.2	▲ 9.2	8.5	▲ 1.5
6	1,730	28.8	56.3	0.3	0.9	▲ 3.8	18.2	▲ 5.5	2.5	▲ 0.8
7	-	-	▲ 40.8	▲ 13.3	▲ 12.5	▲ 6.8	10.4	▲ 10.3	▲ 16.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	81.3	80.1	▲ 0.9	0.9	99.9	4.6
2017 6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	87.9	88.4	▲ 1.2	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	77.6	84.9	▲ 8.8	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	81.2	78.7	1.6	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	69.4	64.3	▲ 5.4	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	73.2	68.2	▲ 4.1	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	89.1	81.7	6.3	0.9	91.1	0.7
3	837.4	7.6	210.3	32.8	83.3	82.6	▲ 0.1	▲ 0.4	107.2	▲ 7.5
4	833.2	9.7	276.8	27.2	78.8	81.9	▲ 3.9	0.9	98.8	▲ 9.0
5	830.9	12.2	316.3	45.9	71.3	72.8	▲ 6.1	▲ 8.5	97.8	10.0
6	809.7	1.4	275.1	5.2	78.1	79.5	0.9	0.5	-	-
7	884.1	▲ 2.6	290.8	▲ 0.6	80.6	84.1	▲ 0.8	▲ 4.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
4	6	1,467	1,028.5	0.5	2.9	4.6	1.17	1.5	1,890	7,658
5	4	347	▲ 11.3	0.6	4.1	1.7	1.12	▲ 2.0	1,461	15,708
6	4	1,317	1,781.4	0.4	3.2	0.4	1.13	▲ 3.9	1,687	9,788
7	6	5,697	1,605.7	-	-	-	-	-	1,103	15,803
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	188	367	▲ 179	1.531	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
4	267	248	19	1.538	16	1.8	332	16.2	7	0.022
5	168	484	▲ 316	1.526	20	▲ 3.7	370	▲ 0.0	0	0.000
6	208	275	▲ 67	1.520	16	▲ 18.1	262	▲ 21.0	0	0.001
7	-	-	-	-	19	5.2	374	17.1	3	0.008
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,689	3.5	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2017 6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	48,118	3.4	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
4	48,229	3.7	36,184	6.2	49,244	3.8	8,454	3.3	1,146	▲ 1.9
5	47,987	3.5	36,443	6.1	49,456	4.1	8,429	3.3	1,138	▲ 0.5
6	48,183	3.7	36,582	6.2	50,104	3.8	8,411	3.6	1,141	0.6
7	48,122	3.2	36,785	6.2	-	-	8,385	3.7	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、15年7月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。